

---

# 介護予防等の現状について

## 3-2 生きがい・社会参加

### 1 生きがい・社会参加の促進

#### (1) 老人クラブ活動などの地域活動団体への支援

高齢者の社会参加・生きがいづくり・健康づくりの中心的地域活動組織である老人クラブ連合会加入の老人クラブは令和5年4月1日現在18クラブで、会員数は1,256人です。米原、山東老人クラブ連合会の解散などにより、クラブ数、会員数ともに減少しています。

図表3-68 老人クラブ

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単 位 ク ラ ブ 数	29	24	22	22	18
対 象 人 口 (人)	11,238	11,311	11,364	11,399	11,322
会 員 数 (人)	2,292	1,802	1,648	1,583	1,256
加 入 率 (%)	20.4	16.0	14.5	13.9	11.1

(注) 各年度4月1日現在

資料：市高齢福祉課調べ

#### (2) シルバー人材センターの活性化の促進

高齢者の生きがいのある生活の実現と就労機会の確保を図るため、シルバー人材センターが設立されています。

登録者数、延べ就労日数、受注金額、配分金、就労実人員1人当たりの配分金は増加傾向にあります。令和4年度の実績は、登録者数が811人、延べ就労日数が69,309日、就労実人員が672人、受注金額が約2億9,000万円です。就労実人員1人当たりの年間就労日数は103日で、配分金は約38.4万円です(図表3-69)。

仕事内容としては、「掃除、除草等」の一般作業が最も多く、金額としては「植木の手入れ・ペンキ塗り等」も多くなっています(図表3-70)。

図表 3-69 シルバー人材センター

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録者数	775人	805人	811人
男 性	486人	499人	505人
女 性	289人	306人	306人
受注件数	2,193件	2,148件	2,142件
公共事業	196件	246件	236件
民間事業等	466件	433件	435件
一般家庭	1,531件	1,469件	1,471件
延べ就労日数	57,463日	61,834日	69,309日
就労実人員 (就業率)	640人 ( 82.6%)	663人 ( 82.4%)	672人 ( 82.9%)
受注金額	249,668千円	272,018千円	290,188千円
公共事業	37,655千円	50,329千円	57,256千円
民間事業等	165,516千円	174,378千円	183,629千円
一般家庭	46,497千円	47,311千円	49,303千円
配分金	221,591千円	242,011千円	257,890千円
就労実人員1人当たりの配分金	346,236円	365,024円	383,765円
就労実人員1人当たりの年間就労日数	89日	76日	103日

資料：市高齢福祉課調べ

図表 3-70 シルバー人材センターの仕事の内容（令和4年度実績）

仕事の内容	職 域	受注件数	契約金額
植木の手入れ・ペンキ塗り等	技術・技能	775件	57,582,570円
封筒宛名、賞状書き等	事務整理	14件	1,029,939円
公園、駐車場・駐輪場管理等	管 理	42件	30,707,487円
配達、店番、検針等	折衝外交	22件	29,988,532円
掃除、除草等	一般作業	1,059件	128,471,719円
家事手伝い、子育て支援等	サービス	230件	42,407,835円

資料：市高齢福祉課調べ

### (3) 出前講座、まなびサポーター制度の充実

高齢者の生きがいがづくりや学習意欲の向上を図るため、学んだ成果を地域社会に還元できるよう「まなびサポーター制度」を運用しています。

図表 3-71 出前講座

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出前講座（件）	94	138	145
まなびサポーター制度（件）	5	12	7

（注）出前講座は市、社協、民間が実施。まなびサポーター制度は個人が登録して、例えば茶道などを学びたいグループからの要望を受け、登録者が講義を行うもの。

資料：市生涯学習課調べ

#### (4) 生涯を通じたスポーツ活動の推進

総合型地域スポーツクラブでの運動教室や出前講座（ニュースポーツ）によるスポーツ活動や健康づくり等に取り組んでいます。

図表 3-72 運動教室・出前講座

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運動教室など（件）	64	62	77
出前講座（件）	1	1	5

資料：市スポーツ推進課調べ

#### (5) 世代間交流の機会の確保

保育所や認定こども園では、畑で野菜を育てる際に、植え方や収穫の仕方を教えていただいたり、焼き芋や餅つきなどの行事に招待して、一緒に作って食べたりするなど、地域の実態に応じて高齢者と園児との交流を計画的に行っています。

図表 3-73 園との世代間交流

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
園との世代間交流（園）	6	5	7

（注）令和4年4月から、小規模認可保育園として顔戸ハイジ保育園が、米原保育園の分園としてきらめき園が開園し、市内全園が11園から13園となっています。

資料：市保育幼稚園課調べ

#### (6) 敬老祝金事業

高齢者の長寿をお祝いし、併せて敬老精神の高揚を目的として、敬老祝金を贈呈しています。

図表 3-74 敬老祝金事業

単位：人

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
88 歳	282	235	259
100 歳	15	16	19
合 計	297	251	278

資料：市高齢福祉課調べ

### 3-3 介護予防・日常生活支援

#### 1 介護予防・生活支援サービス事業

本市においては、介護予防・生活支援サービス事業とし、現行相当の訪問介護、通所介護に加え、基準緩和型の通所型サービス、住民主体による支援の訪問型サービス、短期集中運動指導事業等のサービスが提供されています。

図表 3-75 介護予防・生活支援サービス事業の利用状況（延べ利用者数）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合事業訪問介護（人）	270	282	315
総合事業通所介護（人）	1,066	1,104	1,221
総合事業通所型サービス（基準緩和型）（人）	668	859	881
地域訪問型サービス事業（住民主体による支援）（人）	345	398	443
地域寄り添いサービス事業（人）	0	0	0
短期集中運動指導事業（人）	126	103	146

(注) 1 地域訪問型サービス事業は、掃除、洗濯、調理、買い物、配食等の生活支援を行うサービス  
 2 地域寄り添いサービス事業は、地域訪問型サービス事業と一体的に行われる移動支援や移送前後の生活支援を行うサービス

資料：市福祉政策課調べ

#### (1) 総合事業通所型サービス（基準緩和通所型サービス）

事業対象者、要支援1・2認定者など、虚弱、閉じこもり傾向の高齢者に通所サービスを提供することにより、心身機能維持向上、生活の向上を図っています。指定事業所は次のとおりです。

図表 3-76 基準緩和通所型サービス指定事業所

事業所名
デイサービスセンター やすらぎハウス
デイサービスセンター 愛らんど
きらめきデイサービスセンター
早稲田イーライフ長浜（令和3年度まで）
和ひだまり
ラウンド多和田（令和4年度から）

## (2) 地域訪問型サービス事業・地域寄り添いサービス事業（住民主体による支援）

米原市シルバー人材センターや地域のお茶の間団体等による地域住民が主体となり、独居世帯や高齢者のみの支援の必要な世帯に対し、日常生活支援（掃除・洗濯・調理・買物・配食等）や移動支援を行うことにより、利用者の日常生活の維持を図っています。次の団体が運営されており、市が補助を行っています。

図表 3-77 地域訪問型サービス事業・地域寄り添いサービス事業運営団体

事業所名
公益社団法人米原市シルバー人材センター
世継サロン
能登瀬お茶の間クラブ（令和3年度まで）
一般社団法人大野木長寿村まちづくり会（令和3年度まで）

## (3) 短期集中運動指導事業（訪問・通所）の実施

訪問または通所において、理学療法士、作業療法士等が短期集中的に、運動・生活指導を行う短期集中運動指導事業については、令和4年度の利用者は146人となっています。

図表 3-78 短期集中運動指導事業の利用状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用者数(人)	126	103	146

資料：市福祉政策課調べ

図表 3-79 短期集中運動指導事業の受託事業所

事業所名
通所リハビリテーションいそ
近江診療所
地域包括ケアセンターいぶき
坂田メディケアセンター
ひだまり

## 2 一般介護予防事業

### (1) 介護予防普及啓発事業（まいばら体操）

まいばら体操の普及と啓発を図るため、出前講座による体操教室を行っています。

また、令和4年度からは、筑波大学と共同で作成した「なわとび体操」の啓発も行っています（図表3-80）。

図表 3-80 介護予防体操（まいばら体操）の普及啓発

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
DVD配付（枚）	8	2	33
出前講座（回）	0	1	5

資料：市福祉政策課調べ

## (2) 地域介護予防活動支援事業

### ① 地域お茶の間創造事業

住民主体の居場所づくりや地域支え合い活動事業の充実を図るため、地域お茶の間創造事業を実施し、活動団体の支援を行っています。

図表 3-81 地域お茶の間創造事業団体数

単位：団体

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居場所設置事業	16	11	9
介護予防活動拠点事業	10	8	8
地域まるごと拠点事業体	6	9	10
常設型居場所設置事業	—	2	3
地域支え合い活動のみ	1	2	4

資料：市福祉政策課調べ

### ② ご近所元気にくらし隊員（介護予防サポーター）の養成

地域で介護予防活動を推進するために運動器・認知症・高齢者支援についての知識や技術の習得を目的とした養成講座を開催しています。

また、ご近所元気にくらし隊員が継続的な介護予防活動ができるよう、フォローアップ講座を開催しています。

図表 3-82 ご近所元気にくらし隊員養成講座

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
ご近所元気にくらし隊員（介護予防サポーター）養成講座	養成人数（人）	26	11	16
ご近所元気にくらし隊員フォローアップ講座	参加者数（人）	38	14	35

資料：市福祉政策課調べ

### ③ フレイル予防事業（体力測定会）

地域お茶の間創造事業実施団体を対象として、体力測定等を行い、自助・互助による介護予防活動を推進しています（図表 3-83）。

図表 3-83 フレイル予防事業の実績

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施団体（団体）	14	16	20
体力測定参加者数（人）	229	234	278
講座参加者数（人）	-	235	278
個別健康相談（人）	-	69	109

資料：市福祉政策課調べ

④ 介護予防のための施設利用料助成

介護予防を目的とした運動や趣味活動を行う団体に対し、利用している施設利用料の助成を行っています。

図表 3-84 介護予防のための施設利用料助成金交付事業の実績

区 分	令和3年度	令和4年度
登録団体（団体）	32（運動29、趣味活動3）	38（運動34、趣味活動4）
利用施設数（か所）	13	16
延べ利用者数（人）	9,637	15,099

資料：市福祉政策課調べ

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組みを充実させるために、リハビリテーション専門職等が関与している取組みです。

図表 3-85 地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 元気の一步事業 ウォーキングを習慣化することで、サルコペニア（加齢による筋肉減弱症）やフレイル（虚弱）を予防します。	参加者（人） 20	2	17
② 介護予防専門職派遣事業 ＜住民主体介護予防支援事業＞ 地域お茶の間創造事業団体等を対象として、介護予防に関係する専門職種が出前講座を行います。 ＜リハ職フォローアップ事業＞ 短期集中運動指導事業を終了した対象者を訪問し、活動・参加を促していきます。	依頼団体（団体） 延べ参加者数（人） 利用者数（人） 12 230 -	10 160 2	15 263 5
③ 介護サービス事業所リハビリ支援事業 リハビリ専門職が配置されていない通所介護サービス事業所等にリハビリ専門職の派遣に係る費用を補助します。	交付事業所（事業所） 指導を受けた延べ人数（人） 2 80	1 5	1 3

資料：市福祉政策課調べ

#### (4) 筑波大学共同研究事業

令和3年度は、産官学連携として、企業の運動器具を使用した体操教室を開催し、効果検証の上、令和4年度に「なわとび体操」として啓発をしました。

また、令和4年度は、筑波大学人間系と「高齢者のフレイル対策に関する連携協定」を締結し、健康長寿なまちづくりに共同で取り組むことになりました。その1つとして、小中学生にフレイルや介護予防について伝え、多世代でのフレイル対策に取り組みました。

実施学校数：5校（内訳）小学校4校 中学校1校 実施人数：145人

#### (5) 生活管理指導員派遣事業

非該当（自立）となった高齢者のうち、社会適応が困難な人に対して、生活管理指導員（ヘルパー）を派遣し、日常生活に対する指導、支援を行うものです。生活管理指導員派遣事業については、過去3年間利用実績はありません。

#### (6) 生活管理指導短期宿泊事業

非該当（自立）、要支援、要介護1となった高齢者のうち、社会適応が困難で家に閉じこもりがちな高齢者等に対して、養護老人ホーム等の空きベッドを活用して一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図るものです。生活管理指導短期宿泊事業については、過去3年間利用実績はありません。

### 3 生活支援サービスの充実

#### (1) 配食サービス事業

傷病等の理由により調理が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯等に対し、食事を宅配の方法により提供し、併せて安否確認を行っています。

図表3-86 配食サービス事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ配食回数（回）	16,880	16,121	12,495
利用者数（人）	71	63	41

資料：市高齢福祉課調べ

#### (2) 高齢者自立支援住宅改修事業

介護認定を受けていない低所得のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯に対し、転倒等を予防し、在宅で健康に生活を送ることができるように支援するため、住宅改修の費

用の一部を助成しています。

図表 3-87 高齢者自立支援住宅改修事業

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
利 用 件 数 (件)	0	1	3

資料：市高齢福祉課調べ

### (3) 訪問理容サービス事業

在宅の寝たきり高齢者等に対し、清潔で快適な生活ができるよう支援するため、訪問による理容サービスを行っています。

図表 3-88 訪問理容サービス事業

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
対 象 者 数 (人)	15	18	20
利 用 件 数 (件)	39	46	49

資料：市高齢福祉課調べ

### (4) 日常生活用具給付事業

在宅の寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等を対象に、電磁調理器、火災警報器、自動消火器等の給付を行う日常生活用具給付事業については、過去 3 年間の利用実績はありません。

### (5) 高齢者等住宅除雪費助成事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者世帯や障がい者世帯の人で自力での除雪が困難な人に対して除雪の経費の一部を助成しています。令和 3 年度は大雪により 36 件の補助を行いました。

図表 3-89 高齢者等住宅除雪費助成事業

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
利 用 件 数 (件)	2	36	0

資料：市高齢福祉課調べ

### (6) 高齢者エアコン設置事業補助金

令和 3 年度からの新規事業として、高齢者の熱中症による事故を未然に防ぐため、新たにエアコンを設置する高齢者世帯に購入・設置費用を補助しています(図表 3-90)。

図表 3-90 高齢者エアコン設置事業補助金

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
利用件数 (件)	4	1

資料：市高齢福祉課調べ

(7) 物価高騰等対策支援

物価高騰等の影響を受けている高齢者や介護保険事業者の経済的な負担軽減を図るため、支援を行いました。

4 地域福祉の推進

(1) 社会福祉協議会における支え合い体制づくりへの支援

住民相互の支え合い活動の充実を図るため、移送支援、介護に関する入門的研修、見守り訪問活動やデジタルに関することなど、活動者のスキルアップを目的とした講座を実施しました。

図表 3-91 スゴワザ講座

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
参加者数 (人)	66	33	52

資料：市福祉政策課調べ

(2) 地域支え合いセンター

多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを進める拠点として、地域支え合いセンターを設置しています。

地域支え合いセンターでは、地域での支え合い活動を推進するため、生活支援コーディネーターが中心となって、地域の課題解決に向けた「協議体」の設置を推進しています (図表 3-92)。

また、居場所づくりに取り組む団体と地元商店とのマッチングによる移動販売を行っています (図表 3-93)。

図表 3-92 1層 (市域) 協議体の会議の開催回数

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1層協議体 (設置数)	2	2	2
2層協議体 (設置数)	9	0	61

(注) 1 1層協議体は、米原市全体を対象とした協議体

2 2層協議体は、山東地域、伊吹地域、米原地域、近江地域の各地域内を対象とした協議体

資料：市福祉政策課調べ

図表 3-93 移動販売

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
地元商店による 移動販売	新規受け入れ調整(か所)	-	-	7
	実施場所(か所)	14	14	19

資料：市福祉政策課調べ

### (3) ボランティアの育成とNPO法人・団体等への支援

社会福祉協議会では、ボランティアの人材育成やボランティア活動者の支援をするための講座を開催しています。

図表 3-94 ボランティアの登録・養成

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ボランティア登録数(団体・個人)(人)	1,133	1,180	1,188
ボランティア養成講座 (災害・傾聴・障がい児者に関すること) (市内ボランティア活動者向け)(回)	7	6	8

資料：市福祉政策課調べ

## 5 防災・防犯・安心の体制づくり

### (1) 避難行動要支援者支援制度の推進

避難行動要支援者支援制度における台帳の更新を行っています。令和4年度における、避難行動要支援者名簿に掲載されている方は1,980人となっており、引き続き各居住地域で個別計画の作成を推進する必要があります。

図表 3-95 避難行動要支援者名簿掲載人数推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
名簿掲載人数(人)	2,106	2,070	1,980
うち、情報提供同意者(人)	1,524	1,667	1,719

資料：市福祉政策課調べ

### (2) 個別避難計画の策定促進

自力で避難することが困難な要支援者の個別計画を作成している自治会は、令和4年度には70自治会となっており、年ごとに増加しています(図表3-96・図表3-97)。

図表 3-96 自力で避難することが困難な要支援者の個別計画を作成している自治会数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個別計画作成自治会数(自治会)	64	67	70

資料：市福祉政策課調べ

図表 3-97 圏域別の個別避難計画作成の自治会数（令和4年度）

区 分	山東	伊吹	米原	近江
個別計画作成自治会数（自治会）	25	11	15	19

資料：市福祉政策課調べ

### (3) 高齢者等安心確保（絆バトン）事業の推進

在宅高齢者等が安心して生活できる環境づくりや、万が一の事態への備えとして、医療情報を保管するための絆バトン（緊急医療情報カプセル）を配布しています。令和4年度の新規配布者は19人、利用者は1,788人となっています。

図表 3-98 高齢者等安心確保（絆バトン）事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新 規（人）	148	88	19
利 用 者 数（人）	2,059	1,944	1,788

資料：市高齢福祉課調べ

### (4) 消費者被害の未然防止

高齢者が振り込め詐欺や悪質商法による消費者トラブルに巻き込まれないよう、出前講座や啓発活動を行っています。令和4年度における消費生活に係る相談件数は113件です。

図表 3-99 消費生活に係る相談件数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消費生活に係る相談件数（件）	155	108	113
うち苦情*件数（件）	141	99	98

（注）苦情とは問題のある販売方法や勧誘方法、既に消費者問題が発生している相談のこと。

資料：市自治環境課調べ

## 6 外出の支援

### (1) 移動支援制度の構築

高齢者等の外出を支援するため、福祉有償運送を行っています。福祉有償運送を実施するNPO等は、市が主宰する運営協議会で運送の必要性について合意を得た上で、サービスを行う地域を所管する滋賀運輸支局に登録する必要があります。令和4年度の実施団体は5団体となっています。

図表3-100 福祉有償運送

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
福祉有償運送実施団体(団体)	4	5	5

資料：市社会福祉課調べ

### (2) 運転免許証自主返納後の相談・支援

免許返納により生活支援が必要になった人については警察署から情報提供を受け、地域包括支援センターの職員が訪問等を行い、社会資源の活用や必要な人に対して介護認定の申請等の支援を行っています。

## 7 家族介護者への支援

### (1) 家族への相談支援の強化

地域包括支援センター、ケアマネジャーが中心となって、関係機関と連携を図りながら家族への相談・支援を行い、関係者のネットワークを強化しました。

### (2) 家族介護支援事業

在宅で要介護者を介護する家族等に対し、介護用品購入費用の一定額を助成する介護用品支給助成事業は、令和4年度346人の利用となっています。

図表3-101 家族介護支援事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数(人)	896	317	346
給付額(円)	20,683,644	7,860,754	8,432,808

(注) 令和3年度から、対象者を米原市の被保険者で要介護1～5の認定を受け、かつ介護保険料の所得段階が1～3段階(非課税世帯)に該当する人に見直しました。

資料：市高齢福祉課調べ

---

### (3) 地域なじみの安心事業

家族介護者が急な病気、事故などにより介護ができなくなった場合に、一時的に要支援・要介護認定者を預かる地域なじみの安心事業は、令和4年度の利用は6件となっています。

図表3-102 地域なじみの安心事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	6	1	6

資料：市高齢福祉課調べ

## 3-4 地域包括ケアシステム

### 1 地域包括支援センターの機能強化

#### (1) 地域包括支援センターの充実

令和3年度から、市役所福祉政策課内に基幹型を設置するとともに、地域型2か所を設置（民間委託）し、地域包括支援センターの機能強化を図っています。

図表3-103 地域包括支援センターの機能分担

区分	基幹包括支援センター (福祉政策課内)	米原近江 地域包括支援センター (ふくしあ内)	山東伊吹 地域包括支援センター (山東支所内)
基本事業等	認知症総合支援事業 権利擁護事業（成年後見制度等） 在宅医療・介護連携推進事業 日常生活支援総合事業 一般介護予防事業 生活困窮者自立支援事業	総合相談支援事業 権利擁護事業（個別・高齢者虐待対応） 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 指定介護予防支援事業	

#### (2) 総合相談支援事業の充実

幅広い相談に応じるため、地域包括支援センターの3職種および多機関でのケース共有会議を行い連携を図りました。

図表3-104 相談実績

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
山東伊吹地域包括支援センター（件）	759	430	460
米原近江地域包括支援センター（件）	583	551	505
計（件）	1,342	981	965

資料：市福祉政策課調べ

#### (3) 地域包括支援センターの周知

地域包括支援センターのチラシを、民生委員・児童委員や自動車学校での高齢者講習受講者、また出前講座やアンケート実施時等で配布したり、様々な機関、商店等に設置し周知を行いました。

#### (4) 地域ケア会議の開催

個別事例について検討する地域ケア会議を開催するとともに、会議により把握した地域課題を施策に結び付けるため、地域ケア推進会議で協議を行いました（図表3-105）。

図表 3-105 地域ケア会議

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
個別事例について検討する地域ケア会議	開催回数(内、ケアプラン会議)	46(24)	28(19)	24(10)
	ケース件数	89	88	78
地域ケア推進会議	開催回数	2	2	2

資料：市福祉政策課調べ

## (5) PDCAの活用

地域包括支援センターについては、年度ごとに一部事業の取組と目標に対する評価を実施し、次年度に向けた課題整理を行っています。

## 2 ケアマネジャー・サービス事業者への支援

### (1) 介護予防ケアマネジメントの充実

要支援認定者と基本チェックリストによる事業対象者に対して介護予防プランを作成し、必要なサービスの調整や定期的なモニタリングを行い、利用者の自立支援に向けた支援を行っています。

### (2) ケアマネジャーへの支援

地域包括支援センターの主任ケアマネジャーが中心となり、ケアマネジャーの相談やサービス事業所からの相談に応じ、地域の支援者等との調整、地域ケア個別会議の開催を行っています。また、認知症対応、虐待の疑い、複合課題などの困難事例については、地域包括支援センター内で協議し、関係機関との連携を行っています。

### (3) 研修会、ケアプラン会議の開催による質の向上

介護支援専門員を対象に資質向上を目指した研修を行いました。また、ケアマネジャーが抱える課題や地域課題の洗い出しとケアマネジャーの資質向上のための研修会の企画検討等を実施しました。

図表 3-106 ケアマネジャー研修会等

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
主任ケアマネジャー連絡会(回)	6	6	6
ケアマネジャー研修会(回)	5	5	3
事例検討会(回)	1	1	0

資料：市福祉政策課調べ

### 3 権利擁護の促進

#### (1) 高齢者虐待防止の推進

米原市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク会議については、9月および2月の年2回開催しています。

また、虐待防止、見守り活動の重要性などについて、市広報等で啓発を行っています。

図表3-107 高齢者虐待防止・対応

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談・通報（件）	10	12	16
虐待あり（件）	6	7	12
措置への支援 高齢者（件）	0	1	1
高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク会議（回）	2	2	2
啓発（広報まいばら掲載）（回）	3	1	1

資料：市福祉政策課調べ

#### (2) 成年後見制度の利用促進

認知症や知的障がい、精神疾患等で判断能力が十分でない高齢者・障がい者の権利を守るため、成年後見制度の申立てを行いました。また、被後見人等に預貯金が無く、後見人等に報酬の支払が困難な方に助成を行いました。

図表3-108 成年後見制度利用支援事業（申立ての支援を行った件数）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市長申立てへの支援（件）	2	1	1
本人・親族申立てへの支援（件）	2	1	1
成年後見制度利用支援事業の相談（件）	5	4	6

資料：市福祉政策課調べ

#### (3) 消費生活相談窓口等との連携

消費生活相談窓口担当職員と連携を図り、高齢者等からの相談や生活に支障のあるケースについては、介護保険や地域権利擁護事業などを進めています。

## 4 地域包括ケアの体制整備

### (1) 重層的支援体制整備事業

令和3年度から包括的な地域での支援体制を目指した重層的支援体制整備事業を実施しています。複合化、複雑化した生活課題を複数の支援機関が連携して支援する多機関協働による支援や居場所への参加や就労支援など社会とのつながりの支援を目指す参加支援事業などを行っています。

図表3-109 重層的支援体制整備事業：多機関協働事業、参加支援事業実績

区 分	令和3年度	令和4年度
多機関協働による包括化ケース会議対応 ケース件数（件）	13	30
参加支援事業実利用者数（人）	3	6

資料：市福祉政策課調べ

### (2) 総合事業の体制整備と周知

事業所や住民団体などの事業（活動）状況を把握するとともに、利用者が効果的なサービスを受けることができるように、関係事業所やケアマネジャーに対して情報提供を行っています。

### (3) リハビリテーション体制

本人、家族を含めた医師、介護支援専門員等との目標の情報共有や連携を図ることで、在宅での自立に向けたリハビリテーションの提供体制の構築を図っています。

### (4) 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者が抱える複合的な課題に、個別的、包括的および継続的に相談支援を行うことで、困窮状態からの早期の脱却を支援することを目的とし、①住居確保給付金、②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業、③就労準備支援事業、④家計改善支援事業、⑤アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業を実施しています。

## 5 在宅医療・介護の体制整備

### (1) 長浜米原地域医療支援センターとの連携

湖北圏域における医療・介護の現状把握・分析、施策の企画および立案を行い、関係者間の情報共有を図り、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発などを行っています。

在宅療養者の生活の場において、医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面（①日常の療養支援 ②入退院支援 ③急変時の対応 ④看取り）を意識した取組を行います。

図表3-110 在宅医療・介護連携に関する相談支援、地域住民への普及啓発

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ホームページアクセス数（件）	1,271	3,804	33,725
専門職の相談支援（件）	8	14	13
地域包括支援センター共催研修（人）	-	15	-
地域住民への普及啓発（出前講座）（回、（人））	1（13）	1（23）	3（62）

資料：市福祉政策課調べ

### (2) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討

地域の在宅医療と介護の提供状況を把握するため、地域包括ケア「見える化」システムなどを活用し、医療・介護に関する基礎データを収集・整理したり、会議や研修会で出た意見や市民アンケート等を集約することにより、在宅医療・介護連携の現状や課題を把握し、対応策の検討を行っています。

### (3) 多職種連携

地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援しています。

### (4) 在宅医療拠点の活用

地域包括ケアセンターいぶきおよび地域包括医療福祉センター「ふくしあ」を在宅医療拠点とし、人生の最期まで住み慣れた自宅で過ごせるよう包括的な支援体制の構築を行いました。本市の在宅看取りの割合は、全国（令和2年15.7%、令和3年17.2%）よりも高くなっていますが、20%未満で推移しています。医療・介護関係者が自宅で最期を望む本人・家族と人生の最終段階における意思を共有し、それを実現できるよう支

---

援していきます。

図表3-111 自宅死の割合

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
米原市(%)	21.9	16.9	18.5	17.7	19.8

資料：厚生労働省「人口動態調査」(各年1月～12月)

## 3-5 認知症施策

### 1 容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

#### (1) 認知症ケアパスの普及・充実

認知症の人や家族が、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければ良いかわかるよう、リーフレット「認知症ケアパス」や米原市認知症安心支援ガイド「オレンジ・まいばら」の普及・活用に取り組みました。

#### (2) 認知症初期集中支援チームの充実

医療と介護の専門職で構成する認知症初期集中支援チームでは、認知症の人やその家族の相談に対応し、初期の支援を包括的、集中的に行い在宅生活のサポートを行いました。

図表 3-112 認知症初期集中支援チーム検討委員会

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症初期集中支援チーム検討委員会（回）	2	2	2

資料：市福祉政策課調べ

#### (3) 認知症アセスメント・ケア向上事業の実施

市内介護保険サービス事業所に案内し、申込みのあった事業所について、事業所が認知症によって対応に苦慮している個別ケースについて、認知症初期集中支援チームが事業所を訪問し、共に情報収集、アセスメント、ケアの提案を行いました。また、介護サービス事業所全員が認知症や認知症ケアについて学びの機会が得られるよう、研修会を開催しました。

図表 3-113 認知症アセスメント・ケア向上事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加事業所数（か所）	8	9	20
研修会・ケース検討等（回）	38	1	13

資料：市福祉政策課調べ

#### (4) 認知症スクリーニング検査の実施

簡単な認知症のスクリーニング検査を受けて、自身の認知機能を評価してもらおうと共に、今後も継続した予防活動に取り組んでいただけるよう啓発を行いました。また、認知症について心配されている人が、無料で専門職に気軽に相談できる機会を設けています。

図表3-114 ものわすれ相談室

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数(回)	26	0	4
参加者数(人)	143	0	14

資料：市福祉政策課調べ

## 2 認知症家族介護者への支援

### (1) 「ちょっと相談所」の設置

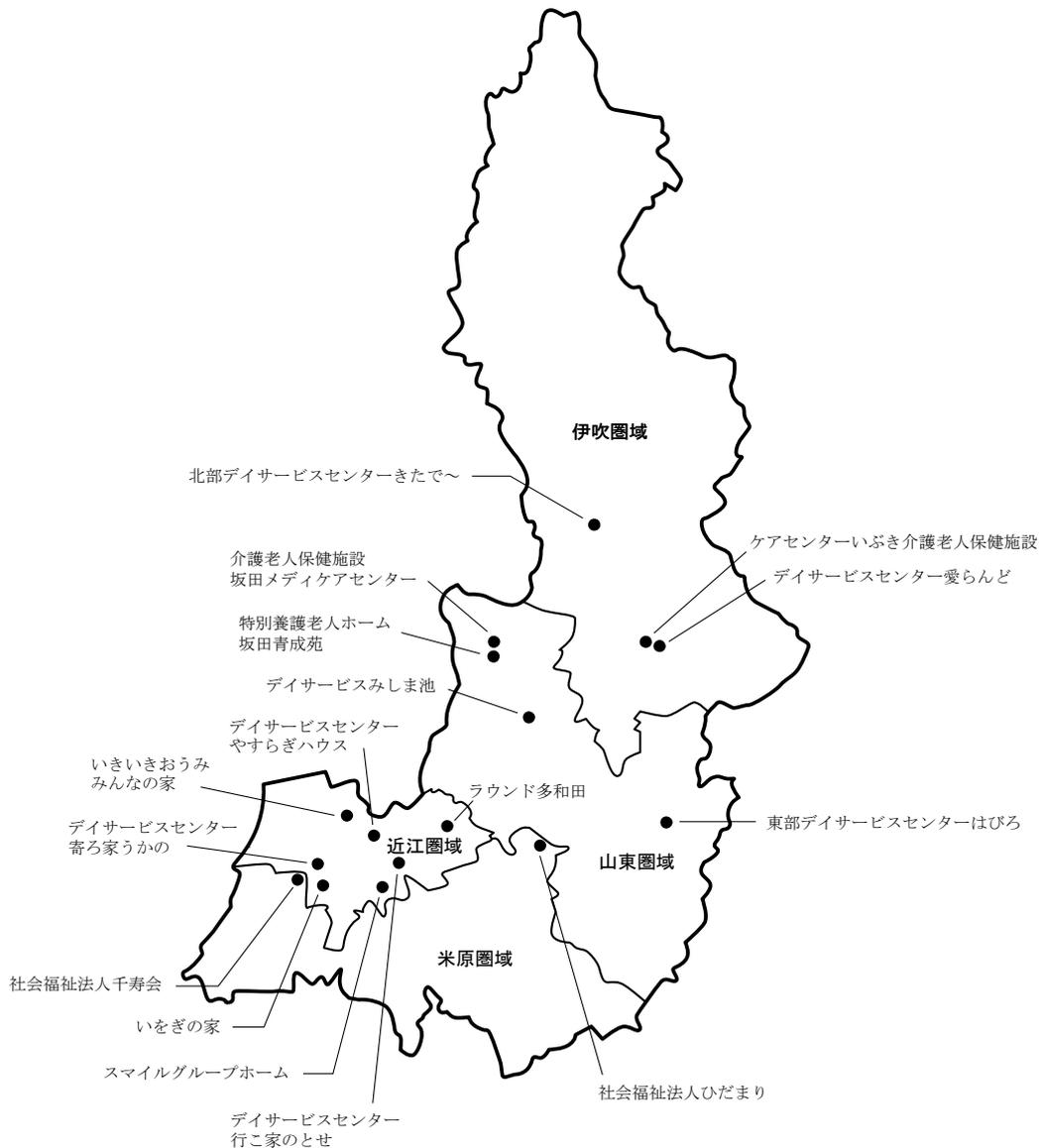
認知症や介護について身近な地域で休日に介護の専門家に相談できる「ちょっと相談所」を、令和4年度16か所に設置しています。

図表3-115 ちょっと相談所

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業所数(か所)	17	16	16
相談件数(件)	18	6	6

資料：市福祉政策課調べ

図表 3-116 ちょっと相談所登録事業所（令和4年4月1日時点）



(2) 認知症カフェの実施

「ちょっと相談所」を実施するサービス事業所において、認知症カフェを開催しています。令和4年度は16事業所中5事業所において11回開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催できていないことや利用控えもありました。

図表 3-117 認知症カフェ

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数(回)	40	7	11
事業所数(か所)	17	16	16

資料：市福祉政策課調べ

### (3) 認知症高齢者等SOSネットワーク事業

行方不明になるおそれのある認知症高齢者等が事前登録し、行方不明となった場合に早期対応や捜索に生かす事業です。

図表 3-118 認知症徘徊SOSネットワーク事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録者数（人）	23	31	46
協力機関数（か所）	33	33	31
どこシル伝言板登録（人）	-	6	14

(注) どこシル伝言板 認知症等で行方不明になった際、衣服等に貼られたラベルシールのQRコードを発見者が読み取ると保護者に直接メールが自動送信され、必要な情報の確認や保護者と連絡を迅速に取り合うことができるシステム

資料：市福祉政策課調べ

### (4) 徘徊高齢者探知サービス事業

徘徊高齢者がGPS発信機を携帯することにより、高齢者の身の安全の確保と家族の不安の解消を図るサービスです。令和4年度末で、登録者は1人です。

### (5) 図書館の利用

認知症の人やその家族が、認知症であることを隠し介護を抱え込むことのないよう、図書館での啓発活動を行っています。

世界アルツハイマー月間（9月）に、山東図書館および近江図書館において、認知症関連図書の展示、紹介、家族会等のリーフレットを設置しました。

## 3 認知症の理解促進とやさしい地域づくり

### (1) 認知症サポーターの育成・活動支援

認知症について正しい知識を学び、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援できるよう、認知症サポーター養成講座を実施してきました。令和4年度末までで、講座開催回数は延べ200回を超え、認知症サポーターの数は延べ7,500人を超えています。

今後ますます進む高齢化に備え、認知症サポーターの活動の充実、発展を目指した取り組みに移行していく必要があります。

図表 3-119 認知症サポーター養成講座

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
認知症サポーター養成講座	開催回数（回）	8	6	7
	受講者数（人）	143	106	191
	受講者数累計（人）	7,607	7,713	7,904

資料：市福祉政策課調べ

## (2) 小・中学生の認知症の学習機会

学校と協力し、人格形成の重要な時期である子どもたちが、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、思いやりの心や社会性を育み、地域の一員として認知症の人をどのように応援すればいいのか考えるための学習の機会を設けています。

図表 3-120 小・中学生の認知症の学習機会

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受 講 学 校 数(回)	小学校3	小学校1	小学校1、中学校2
受 講 者 数(人)	65	17	127

資料：市福祉政策課調べ

## (3) 認知症への住民理解の向上

世界アルツハイマーデーおよび月間を中心として、認知症の人やその家族が、認知症であることを隠し、介護を抱え込むことのないよう、図書館での啓発活動を行いました。

また、認知症を正しく理解してもらい、自身にできる認知症予防に取り組んでもらうことや、認知症の人への適切な関わりを知り、温かく支援をしていただけるよう講義を実施しました。

図表 3-121 認知症の啓発活動

区 分	令和3年度
世界アルツハイマーデー(9月21日)、月間における普及・啓発・イベントの開催	・認知症関連図書の展示・紹介、家族会等のリーフレットの設置(山東図書館・近江図書館)
認知症に関する講座の実施	・高齢化の現状、認知症について、認知症予防について(賀目山喜楽会、中多良熟年会、市場サロン、西山サロン) ・米原学びあいステーション(月1回)

## (4) 本人発信支援

認知症の当事者、家族の意見、視点を認知症施策の企画・立案や評価に反映するよう  
また、認知症になっても、希望や生きがいを持って暮らしている姿を発信できるよう、令和4年度は認知症地域支援推進員と本人ミーティングを1回実施しました。

## 3-6 介護サービスの質の確保と適正な利用

### 1 介護サービスの充実

#### (1) 在宅サービスの充実

介護保険事業計画を、市公式ウェブサイトに掲載するなど、情報提供を行いました。また、サービス供給体制を安定的に確保していくため、補助制度や研修等の情報を事業者へ提供を適宜行いました。

#### (2) 地域密着型サービスの整備

第7期の計画に盛り込まれていた「看護小規模多機能型居宅介護」は、令和2年度に1施設が整備され、令和3年4月に開所しています。

各圏域において、概ね供給体制は整いました。

### 2 サービスの質の確保・向上と適正な利用

#### (1) サービスの質の確保・向上

指定介護保険サービス事業所等に対して、法令等に基づき、指定基準の順守および保険請求等の適正化を図るため、必要な助言を行っています。

図表3-122 運営指導の状況

区分		事業所数	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域密着型	地域密着型通所介護	12	2	5	3
	(予防)認知症対応型通所介護	6	2	-	-
	(予防)小規模多機能型居宅介護	6	-	-	-
	(予防)認知症対応型共同生活介護	10	-	2	-
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	-	1	-
	看護小規模多機能型居宅介護	1	-	1	-
居宅介護支援		15	2	5	4
計		51	6	14	7

(注) 事業所数(予防含む)は令和4年度末現在  
資料: 市高齢福祉課調べ

#### (2) 介護給付適正化事業の推進

介護給付適正化事業は、滋賀県国民健康保険団体連合会との連携の下、主要5事業に取り組んでいます。第9期計画では、効果的・効率的に事業を実施するため主要5事業が3事業に再編されます。

## ア 要介護認定の適正化

要介護認定調査については、調査員の研修等を実施し、調査の適正化を図っています。居宅介護支援事業者等が実施した変更や更新に係る認定調査の内容を書面等の審査により点検を行っています。介護認定審査会の委員についても、適切かつ公平・公正な審査体制の維持・向上に努めています。

図表 3-123 認定調査委託

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
認定調査委託件数 (件)	18	20	27

資料：市高齢福祉課調べ

## イ ケアプランの点検

ケアマネジメントのプロセスを踏まえ、利用者の自立支援に資する適切なケアプランとなっているかを保険者とケアマネジャーとともに確認します。令和 4 年度は、重度化防止の視点から軽度者のケアプランや福祉用具利用について疑義のあるケアプランの点検を実施しました。

図表 3-124 ケアプランの点検

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
ケアプラン点検 (件)	213	251	141

資料：市高齢福祉課調べ

## ウ 住宅改修等の点検

住宅改修申請時に専門職による点検や必要に応じて助言を行うなど、適切な改修になるよう点検を実施しました。また、福祉用具購入・貸与についても本人の身体状況に合った福祉用具が選定され自立につながる利用ができていないか専門職による点検を行いました。

図表 3-125 住宅改修・福祉用具購入の点検

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
住宅改修点検 (件)	152	153	181
福祉用具購入点検 (件)	215	235	234

資料：市高齢福祉課調べ

## エ 医療情報との突合、縦覧点検

医療情報と介護給付情報との内容確認、請求やサービスの整合性の点検、過誤調整等を行いました。

図表 3-126 医療情報との突合、縦覧点検

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
医療情報突合 過誤申請 (件)	2	1	
金 額 (円)	384, 174	153, 171	
縦覧点検 過誤申請 (件)	10	9	
金 額 (円)	1, 173, 420	183, 984	

資料：市高齢福祉課調べ

## オ 介護給付費通知

利用者に対し、介護給付費通知を送付し、サービス提供状況の確認を促しました。

図表 3-127 介護給付費通知

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
介護給付費通知 (件)	1, 986	2, 071	2, 036

資料：市高齢福祉課調べ

## (3) 介護サービス相談員派遣事業の推進

平成30年度から市単独で介護サービス相談員派遣事業を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度および令和 3 年度は訪問活動を中止しました。

図表 3-128 介護サービス相談員派遣事業

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
介護サービス相談員 (人)	8	8	9
延べ訪問事業所数 (件)	0	0	7

資料：市高齢福祉課調べ

## (4) 高齢者福祉施設改修等事業補助金

日常生活や緊急・災害時に通路を確保するため消融雪設備を整備した事業所に対し、補助金を交付しました。

### 3 人材の確保

#### (1) 入門的研修の実施

介護未経験者やこれから介護業界での勤務を考えている方の就業を促進するため、令和2年度から介護に関する入門的研修を実施しています。

図表3-129 入門的研修（基礎講座のみ開催）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数（人）	16	18	11

資料：市高齢福祉課調べ

#### (2) 介護員養成研修奨励金事業

介護職員初任者研修課程および生活援助従事者研修課程を修了し、市内の介護保険サービスの事業所に3か月間継続して介護職員として勤務している人に奨励金を交付しています。

図表3-130 介護員養成研修奨励金事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付者数（人）	1	1	0

（注）生活援助従事者研修の対象者は0人です。

資料：市高齢福祉課調べ

#### (3) 湖北地域「福祉の職場説明会」の開催

福祉分野への就職活動を支援するとともに、人材の確保を図るため、毎年1回「福祉の職場説明会」を長浜市で開催しています。

図表3-131 福祉の職場説明会

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数（人）	37	11	43

資料：市高齢福祉課調べ

#### (4) 「ほいく・かいご・ふくしのしごと就職フェア in MAIBARA」

市内の多くの福祉事業所と出会い、現役の福祉専門職員の生の声を聞き、各施設の仕事内容や給与、待遇、雰囲気など知っていただくことで、人材確保の促進を目的として令和4年度、令和5年度に、保育、介護、障がい福祉分野が共同で「ほいく・かいご・ふくしのしごと就職フェア in MAIBARA」を開催しました（図表3-132）。

図表 3-132 「ほいく・かいご・ふくしのしごと就職フェア in MAIBARA」

区 分		令和4年度	令和5年度
保育関係	出展者（ブース）	7	8
	参加者（人）	10	10
介護・障がい福祉関係	出展者（ブース）	8	6
	参加者（人）	6	5

資料：市高齢福祉課調べ

#### (5) 給付型奨学金制度の活用

若者の定住促進を図ることを目的として、給付型奨学金の給付を行っています。令和4年度から、特に人材が不足している福祉・保育・医療等の専門分野は、重点職種として募集区分を設けています。

図表 3-133 給付型奨学金

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
制度利用件数	32	40	47

資料：市教育総務課調べ

## 4 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅

市内に開設されている有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅は次のとおりです。いずれも介護保険の特定施設入居者生活介護の指定は受けていません。

図表 3-134 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない市内の有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅

区 分	施設名	事業主体	開 設	所在地	定 員	本市の 利用者
有料老人ホーム	びわ湖高齢者マンション 悠悠の館	株式会社	昭和62年	磯	158人	77人
サービス付き高 齢者向け住宅	医療法人 緑泉会 ほたる の郷	医療法人	平成22年	長岡	22室 (34人)	14人
	グリーンハウス愛の鈴木 原 I	株式会社	令和5年	中多良	22室 (23人)	3人

(注) 令和5年7月現在

資料：市高齢福祉課調べ